

こんにちは 新社会党です

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2018年4月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階

TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 1部150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:honbu@sinsyakai.or.jp

自民政治の 劣化と腐敗

首相官邸の顔色うかがう、 自民党議員と一部官僚

“安倍1強独裁政治” 今こそ終止符を！

安倍内閣の支持率が急落しています。その主な要因は、この間の「森友疑惑」が未解明だからです。世論は安倍内閣に一層の不信を持つと同時に、安倍内閣の閣僚、自民党国会議員、各省庁の一部官僚の「安倍1強」の下、「忖度」と顔色をうかがう体たらくぶりに「NO!」をつきつけています。遅きに失した感もありますが、「安倍1強」の独裁的な政治に今こそ終止符をうちましょう！

関係者の喚問こそ 「森友疑惑」解明の道

昨年2月に「森友疑惑」が国会で取り上げられて以後、新たな疑惑が発覚し、公文書改ざん問題も浮上しましたが、これまで解明されていません。「森友疑惑真相究明」の声に押されて、ようやく3月26日に佐川宣寿前国税庁長官（前財務省理財局長）の国会喚問が行われました。しかし、彼は問題の核心部分には口を閉じたままです。彼が唯一断言したのは、安倍総理大臣や安倍昭恵氏をはじめ、内閣及び関係者は森友問題で一切指示をしていないことのみで

した。これは、質問に立った自民党丸川珠代議員の安倍内閣への賛賞問に答えたもの。

森友疑惑は闇のままです。安倍昭恵総理夫人をはじめ、関係者の証人喚問はどうしても必要です。

「アベチルドレン」と 「イエスマン」の政治

それにしても、第二次安倍政権下、自民党国会議員と官僚の「劣化」は目に余ります。政権与党の自民党は国会議員をはじめ地方議員までも「アベチルドレン」化し、「安倍1強」の「イエスマン」となり、「無理が通れば道理が引く込む」ような強権的な政治体質と

なっています。

国の重大な進路に関わる「秘密保護法」や「安全法保障連立」（戦争法）の問答無用の強行採決、警察力での沖縄辺野古新基地建設強行など、強権的政治手法は際立っています。

また、「森友・加計疑惑」のような「忖度」政治を先取りする各省官僚。「加計学園疑惑」で「行政がゆがめられた」と、正論を唱えた前川喜平前事務次官には、文科省は2月の名古屋市立中学校での授業内容へ干渉と介入をしかけたことも明らかになっています。

原因は「安倍1強」の 国会と官僚支配構造

こんなにも酷い政治の原因は、「1強他弱」の温床である小選挙区制度による「自民圧勝」です。また2014年5月に発足した内閣人事局の省庁幹部600人の評価、一元管理が要因とされます。

しかし、一番の問題は政治の私物化と格差と貧困、戦争の道を歩む自公政治へ高い支持を与えた私たち有権者、国民の問題といえます。



自民党大会—憲法改悪4項目案確認

9条を変え、「専守防衛」から「敵基地攻撃」へ

自民改憲議論の方向性

自衛隊の根拠規定

9条1項、2項を維持しつつ、「9条の2」として自衛隊の根拠規定を明記

緊急事態条項

大規模災害発生時、選挙の延期や議員任期の延長などの緊急事態条項を創設

参院合区解消

47条を改正し、参院議員を都道府県から選出する旨を明記

教育無償化

教育の機会均等を進めるため、教育環境整備の努力義務規定を明記。大学の無償化には慎重

(2017年8月・時事ドットコムより)

自民党は3月の大会で、党内の「憲法改正推進本部」の4つの改憲項目を確認しました(図参照)。今後、9条を含めて4案の詰め作業に入ります。

3案は、こじつけ改憲案

憲法9条—自衛隊明記で戦争放棄、戦力の不保持、交戦権の否認の破壊を狙う

自民党は3月25日に党大会を開き、「結党以来の悲願」である独自の改憲案を固めました。改憲案は4項目ですが、焦点の憲法9条は第1項(戦争放棄)、第2項(戦力の不保持・交戦権の否認)をそのままにし、新たに「自衛隊」と関連文を加えることで党内合意をしました。これで「後法は前法に優る」という一般原則により、憲法9条の1項、2項は死文化します。これは集団的自衛権行使を可能とする「安全保障関連法」(戦争法)と一体化し、「防衛」の名の「敵基地攻撃」や全世界的な「日米軍事行動」を正当化するものであり断じて認められません。

真の狙いは憲法9条改悪

自民党は、世界のどこへでも自衛隊を派兵し、戦争に参加できるような日本に「改造」することを党是としています。

日本は、これまで憲法9条によ

憲法9条を除き、3項目はあえて改憲までして加える必要がないものです。この3案は公明党や維新の会などに改憲賛成の同意を与えるためのこじつけに過ぎません。自民党の本当の狙いは、まさしく憲法9条を変え、「合法」となった自衛隊を米軍と一体化した、集団的自衛権行使を可能とすることです。

軍事力飛躍の防衛予算

り、海外で武力行使は一度もできませんでした。2003年には、米軍をはじめ有志連合軍が、イラクが「大量破壊兵器を保有」との虚報を根拠に侵略しました。さっそく日本は侵略を支持しましたが参戦できませんでした。仮に憲法9条が改悪され、米国が他国との戦争を始めれば、日本は支持声明や資金援助にとどまらず自衛隊を派兵することになります。日本はすでに米軍と共同作戦が可能な「安全保障関連法」が2015年9月に強行成立されているからです。

海外で戦争ができる日本に向け、政府・防衛省は防衛(軍事)予算を6年連続で増加。今年度予算には新たなミサイル開発と研究に100億円も計上しています。「ヘリ空母」も米軍との共同作戦用に改造、自衛隊の戦闘能力は、今や他国への「先制攻撃」も可能です。このままでは日本はアジア・太平洋戦争の反省から生まれた憲法が破壊されます。みんなの力で憲法改悪を止めましょう。

新社会

お問い合わせ先
